

(参考様式1-3)短期入所, 特定施設, 施設系サービス, 定期巡回・随時対応型訪問介護看護, 夜間対応型訪問介護用  
 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

( 年 月分) サービス種類( )

事業所名( )

[入所(利用)定員(見込)数等 人]

職種	勤務形態	名前	① 介護 福祉士	② 勤続3 年以上	第1週							第2週							第3週							第4週							4週 合計	週平均 の勤務 時間	常勤換 算後の 人数
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				
																														0	0				

早	~	夜	~			
日	~	明	~			
遅	~					

## 備考

- 1 この様式は短期入所生活介護, 短期入所療養介護, 特定施設入居者生活介護, 定期巡回・随時対応型訪問介護看護, 夜間対応型訪問介護, 地域密着型特定施設入居者生活介護, 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護, 介護老人福祉施設, 介護老人保健施設, 介護療養型医療施設用とする。
- 2 勤務時間表の欄において, 白色の欄は当該従業者の勤務形態(シフト), 黄色の欄は当該従業者の勤務時間を記入すること。
- 3 日付の下の欄には, 当該月の曜日を記入すること。
- 4 届出等を行う従業者について, 職種ごとに4週間分の勤務すべき時間数を記入すること。
- 5 職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記入すること。  
勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務
- 6 常勤換算が必要な職種は, 次の計算式に基づき, 「常勤換算後の人数」を算出すること。  
$$\text{常勤換算後の人数} = 1.0 \times \text{Aの人数の合計} + \text{B} \sim \text{Dの勤務延時間数} \div \text{常勤の勤務すべき時間数}$$
- 7 常勤換算の算出にあたっては, 小数点以下第2位を切り捨てること。
- 8 サービス提供体制強化加算を算定している事業所については, ①欄及び②欄を, 日常生活継続支援加算を算定している介護老人福祉施設については, ①欄を次により記入すること。
  - ①欄について介護福祉士の資格を取得しているものについて○印を記入すること。
  - ②欄は前月末時点に勤続年数3年以上の者について○印を記入すること。(勤続年数には当該事業所に加え同一法人が経営する介護サービス事業所, 病院, 社会福祉施設等で利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。)
- 9 各事業所・施設において使用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表)により, 職種, 勤務形態, 名前及び当該業務の勤務時間等, 当該参考様式の必要事項がすべて確認できる場合は, その書類をもって添付書類に代えることができる。